

荒川区で

学校給食が完全無償化



区民の声が区政を動かしました

この10年間の 日本共産党区議団の質問と提案

■本会議での質問…10回

2012年11月区議会の代表質問で「区独自の学校給食無料化」を要求。区の答弁は「学校給食法により保護者が負担。無償化は難しい」。以後、2016年11月区議会～2022年9月区議会まで毎年、無償化を求める質問を行う。

区は、2018年2月区議会から「国や東京都として実施すべき」と無償化を認める答弁に変わる。

■「給食の無償化条例」を提案…3回

2014年2月区議会で、学校給食無償化の条例を提出。「食材費は一定自己負担が当然(自民)」「国、都がやるべき(公明)」と反対し否決された。以後2015、16年の2年間も提出。

■2022年9月の本会議で「無償化」を再度要望

区の答弁は「区単独でなく、国・都の施策として広域でやるのが望ましい」。決算特別委員会では「葛飾区の無償化はパフォーマンス、荒川区が同じことをやらないように(公明)」との質問に、区も同様の見解だと答弁。

☆しかし区民の切実な声と議会論戦で区政動かし実現へ

少子化対策で何より求められているのは、教育費の負担を減らすこと。給食の無償化だけでなく、就学援助の対象拡大や給付制奨学金の実施など、本来国がやるべきことを、まず荒川区からはじめたい。

高校、大学の学費引き下げや、児童手当の所得制限をなくすことなど、国政、地方を問わず政治の責任は重大。妊娠から出産、育児・保育、義務教育、高等教育まで「子育て負担ゼロ」をめざす荒川区に変えていきます。

子育て負担ゼロをめざします

義務教育は、本来無償(憲法26条)のはず。しかし無料なのは、授業料と教科書ぐらいです。必要な教材や給食など、多くが世帯の負担となっています。学校給食の無償化は、こうした負担を軽くし、子育て世帯の家計を応援する大きな一歩です。

給食を通じて豊かな食を提供すること、子ども一人ひとりの権利を保障するために、これからも力を尽くします。

荒川区の学校給食費、
年間の負担額は…

小学校	低学年	45,008円
	中学年	50,440円
	高学年	55,096円
中学校		60,291円

負担軽減に大きく前進

2月6日、荒川区は新年度予算案のプレス発表で、区立小中学校の給食完全無償化を、4月から実施すると発表。
区民のみなさんの声と運動が、区と区議会を動かしました。日本共産党荒川区議団も質問や条例提案で給食無償化を求めてきました。

荒川区議会 2月会議

子育てから介護まで希望のもてる 荒川区をめざします！

日本共産党

2023年度予算案について 概要と主な施策など

- ☆1, 134億円規模の予算
前年度5.8%増 最大の当初予算案
- ☆予算の主な施策（一部抜粋）
 - ・18歳まで医療費無料（1億9069万円）
 - ・学校給食無償化（7億5383万円）
 - ・医療的ケア児の支援拡充（9392万円）
 - ・若者支援相談体制の整備（3320万円）
 - ・スポーツハウスリニューアル（5832万円）
 - ・中小企業DX経営推進（3476万円）…など
- ☆その他、2月会議には、補正予算34億円（南千住浄水場跡地購入など）をはじめ多くの条例など提案されます。

区のまちづくりは、相変わらず駅前大規模再開発が中心。見直しが必要。気候変動・環境問題、エネルギー危機が言われるもとで、持続可能な環境にやさしいまちづくりへの転換が必要です。何よりも、住宅耐震化など地震に強い防災・福祉、脱炭素社会のふさわしいまちづくりを求めていきます。



持続可能なまちづくりを

区の「高齢者福祉都市宣言」は、「老人は…人として尊重」「安心してくらせるまち」をめざしています。そのためには、①補聴器購入助成の所得制限見直し、助成額を実態に見合う額に引上げ②来年度の介護保険改定では、保険料値下げと減額免除制度の拡充③特別養護老人ホームなど介護施設の増設、高齢者の住宅確保と家賃助成などを求めています。



高齢者の介護、福祉の充実

2月15日から荒川区議会2月会議が始まります。この議会は、長引くコロナ禍と物価、エネルギー高騰のもとで区民の命と暮らしをどう守っていくのか、区の予算編成全体がくらし最優先になっているか問われる場となります。また、岸田政権による大軍拡・大増税路線に地方自治体・議会からきっぱりと反対の声をあげるときです。みなさんのご意見ご要望などお寄せください。

地域経済活性化へ

区の産業振興基本条例は「地域経済が区民生活の礎」と位置付けています。その主役である区内中小事業者は、コロナ禍、物価高騰、ゼロゼロ融資による過剰債務などで痛めつけられています。

そのため、①区内業者を支援する相談体制を強化②ゼロゼロ融資などによる過剰債務削減に地域金融機関などと協同した中小事業者支援③国に「事業再生給付金」の支給を求めます。また区独自の事業継続の給付・区の債務保証による直接融資なども検討する時です。



荒川区議会2月会議日程

- ・2月15日、20日 本会議（一般質問） 10時から
21日 総務企画委員会、福祉区民委員会
22日 文教子育て支援委員会、建設環境委員会
それぞれ10時から
- ・2月28日 3月1、2、3、7、8、9、10日 予算特別委
全日程 10時から15時まで（延長もあり）
- ・3月15日 本会議 10時から

